



SCB

# ニュース&トピックス

No.2024-25

(2024.5.8)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 藁品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

## 盛り上がりを見せるインパクト投資

－「日本におけるインパクト投資の現状と課題－2023年度調査－」から－

### ポイント

- GSG国内諮問委員会が2024年4月26日に公表した「日本におけるインパクト投資の現状と課題－2023年度調査－」によると、把握できたインパクト投資残高は11兆5,414億円(回答した58団体の投資残高の総和)となり、2022年度調査での5兆8,480億円と比べておよそ倍増した。
- インパクト投資の拡大に向けて、市場成長に向けたルール化等がある程度進む中、今後は、経営層のみならず、社会全体での意識醸成が大いに期待されているといえよう。

### 1. インパクト投資の健全な促進に向けた環境整備の進展

ニュース&トピックス No. 2024-12<sup>1</sup> (2024年4月15日発行) では、金融庁が2024年3月29日に公表した、「インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針」を紹介した。基本的指針は、インパクト投資を巡るさまざまなステークホルダー同士で対話等を行う際に必要となる共通理解・認識を示したコミュニケーション・ツールであり、金融当局と市場関係者との間のコミュニケーション・ツールとしての役割も期待されている。

官民におけるインパクト投資の健全な促進に向けた動きが活発になる中(図表1)、本稿では、GSG国内諮問委員会が2024年4月26日に公表した「日本におけるインパクト投資の現状と課題－2023年度調査<sup>2</sup>(以下、「GSG年次レポート(2023)」という。)」を参考に、インパクト投資を巡る現状と課題を概観する。

(図表1) わが国におけるインパクト投資に関連する動き(2022年から2024年初頭)

日本の 公的機関 の動き	「新しい資本主義グランドデザイン」および「骨太の方針2022」にインパクト投資推進が明記(2022年6月)
	内閣官房により「「インパクト投資とグローバルヘルス」に係る研究会」が発足(2022年9月)
	東京都がソーシャルインパクト投資ファンドを創設(2022年9月)
	金融庁が「インパクト投資等に関する検討会」を設置(2022年10月)
	金融庁が「インパクト投資等に関する検討会報告書(案)」を公表(2023年5月)
	内閣官房がG7広島サミットにおいて「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」を発表(2023年5月)
	金融庁が「インパクト投資等に関する検討会報告書」および「インパクト投資に関する基本的指針(案)」を公表(2023年6月)
	経産省が官民によるインパクトスタートアップ育成支援プログラム「J-Startup

<sup>1</sup> 当研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20240415-post-485.html>)を参照

<sup>2</sup> 調査手法はアンケート調査(Google フォームまたは Microsoft Word)、調査期間は2023年9月~12月、有効回答数は81(主に機関投資家や金融機関)である(<https://impactinvestment.jp/resources/report/20240426.html>)。

	Impact」を設立（2023年10月）
	金融庁がインパクト投資に関する官民連携の協議会「インパクトコンソーシアム」の設立発起会合を開催（2023年11月）
	金融庁が「インパクト投資に関する基本的指針」を公表（2024年3月）
日本の 民間企業等の 動き	経団連が報告書「“インパクト指標”を活用し、パーパス起点の対話を促進する」を公表（2022年6月）
	インパクトスタートアップ協会が発足（2022年10月）
	（一財）社会変革推進財団が「インパクトIPO実務的示唆と展望「インパクトIPO実現・普及に向けた基礎調査」」を発行（2022年11月）
	経済同友会会員有志がアフリカへのインパクト投資促進に向け、ファンド運営会社である株式会社 and Capital を設立（2023年1月）
	インパクト志向金融宣言の署名機関数が51機関となり、2021年11月の発足から1年半で約2.5倍（2023年5月）
	経団連が金融庁による「インパクト投資等に関する検討会」報告書に対する意見を公表（2023年7月）
	経済同友会が「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結し、協働を開始（2023年7月）
	インパクト志向金融宣言は「インパクト志向金融宣言 中期計画（2023～2025年）」を2023年7月に公表、署名機関数が75社に到達（2024年3月）

（備考）GSG年次レポート（2022）p.17、GSG年次レポート（2023）p.6をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

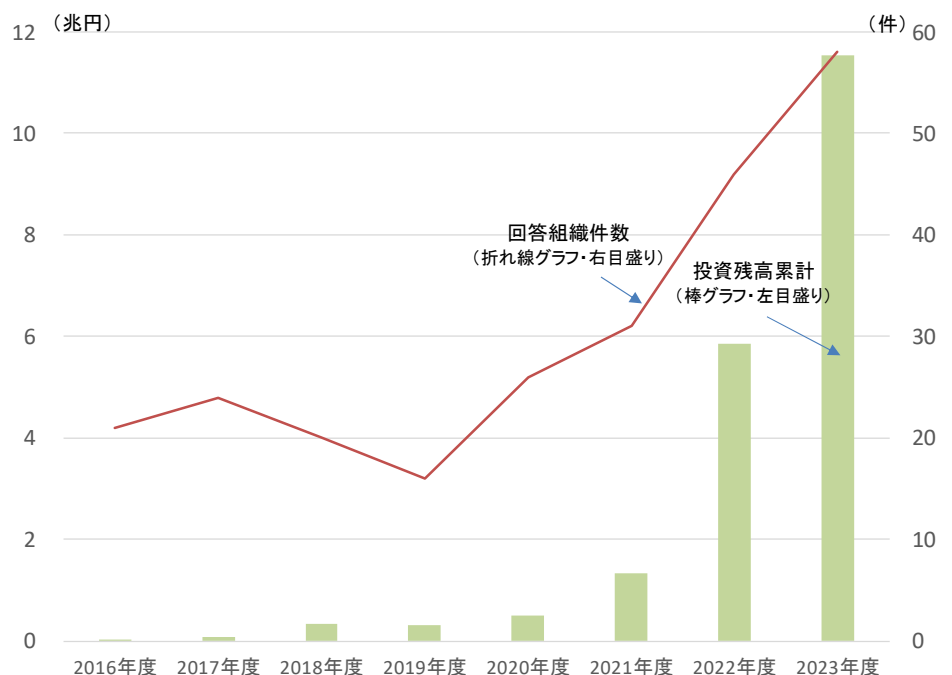
## 2. GSG年次レポートからみる日本のインパクト投資の現状と課題

GSG年次レポート（2023）で把握できたインパクト投資残高は、11兆5,414億円（回答した58組織の投資残高の総和）となり、2022年度調査での5兆8,480億円からおよそ倍増した（図表2）。この要因として、以下の2つが挙げられている。

- 1) 新規参入よりも既存のインパクト投資取り組み組織による拡大が大きい。
- 2) 新規・既存ともに昨年度からの増加額の多くは銀行・生保が占める。

実際に2022年度調査から継続回答している41組織の投資状況を踏まえ、1)が主な増加要因であると指摘している。ま

（図表2）インパクト投資残高（推計）の推移



（備考）GSG国内諮問委員会（2021年度までの残高等はインパクト投資市場の状況（<https://impactinvestment.jp/impact-investing/market.html>）、2022年度と23年度の残高等はGSG年次レポート（2022/2023）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

た、全体の増加額5兆6,934億円のうち、大手銀行や生命保険会社の9組織で88%を占めているとも指摘している。

以下、主な設問に対する回答状況について概説する。

## イ. インパクト投資市場の発展状況と促進条件について

日本のインパクト投資市場の成熟度合いについては、「これから成長していく段階(72%)」が最も多く、2022年度調査に引き続き、成長への期待がうかがえた。今後のインパクト投資の計画について「増やしたい(84%)」が最も多いことにも裏付けられよう。また、過去1年間の発展について、2022年度調査では2番目に多かった「経営トップによる、インパクト創出への関心・理解」が進展したとの回答が最多となり<sup>3</sup>、特に経営層における意識醸成が進んだようである。

さらに、インパクト投資に既に取り組んでいる組織に対しインパクト投資により取り組みやすくなる条件を尋ねた結果については、「社会でのインパクト投資への認知度、関心度向上(56%)」の回答が最多となり、2022年度調査で最多であった「アセットオーナーや株主・投資家など、自社のステークホルダーからの関心・エンゲージメント(47%)」の回答は3番目に後退した。

## ロ. インパクト測定に活用しているツールやフレームワークについて

「目標を設定」、「実績を測定」、「実績の報告」のいずれの目的別にみても、インパクト測定に「国連持続可能開発目標(SDGs)」を活用しているとの回答が最も多かった。次いで「インパクトの5次元(IMP)<sup>4</sup>」、「インパクト・マネジメント運用原則(OPIM)<sup>5</sup>」、「ポジティブ・インパクト金融原則<sup>6</sup>(UNEPFI)」等と続き、いずれのツール・フレームワークも、活用目的別の回答割合は、「目標を設定」、「実績を測定」、「実績の報告」の順に高い。

インパクト測定結果の活用では、「組織のミッションとの戦略的な整合性を確認する(組織内82%、投資先65%)」、「マーケティングやブランディングに活用する(組織内56%、投資先60%)」、「最終受益者のニーズを理解する(組織内56%、投資先53%)」の回答が順に多かった。最近話題のサステナビリティ(SX)経営、人的資本経営、DX経営等で求められている「経営戦略との連動」が、インパクト投資でも重要視されているといえよう。

## ハ. インパクト投資の財務的リターンとインパクトについて

財務的リターンの期待水準については、「リスク調整後のマーケット水準以上のリターン(67%)」の回答が最も多く、「マーケット水準のリターン以下(ただし、マーケット水準のリターン寄り)(11%)」、「マーケット水準のリターン以下(ただし、投資元本保全寄り)(11%)」と続いた。また、財務的リターンの実現度合いについて、「期待以上(4%)」

<sup>3</sup> 「大きく進展(20%)」、「ある程度進展(80%)」を合わせて100%である。

<sup>4</sup> インパクト・マネジメントの国際イニシアティブ機関であるIMP(Impact Management Project)が提案する枠組み(「What」、「Who」、「How much」、「Contribution」、「Risk」の5次元)のこと。

<sup>5</sup> Operating Principles for Impact Management の略で、投資ライフサイクルを通じてインパクトを測定・管理するためのインパクト投資家のための代表的な国際的な基準のこと。

<sup>6</sup> 詳細は、国連環境計画・金融イニシアティブのホームページ(<https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2018/09/POSITIVE-IMPACT-PRINCIPLES-JAPANESE-WEB.pdf>)を参照

と「期待どおり（55%）」で約6割を占め、ポジティブな結果が相応に得られているようである。

インパクトの実現度合いについては、「期待以上（2%）」と「期待どおり（68%）」で7割を占め、GSG年次レポート（2023）の分析にあるとおり、多くの組織でポジティブな結果が得られているようである。

### 3. 社会全体での意識醸成が期待されるインパクト投資

岸田首相は、2023年10月3日、日本で初めて開催された「PRI（責任投資原則）年次総会（PRI in Person 2023）」において、国内外の関係者1,000人超を前に基調講演<sup>7</sup>を行った。現役の首相としてインパクト投資の推進を明確にコメントしたことは過去に例がなく、インパクト投資の拡大を、国を挙げた大きな政策課題に位置付けているといえよう。

GSG年次レポート（2023）では、前年調査の結果と比較し、「組織内外における認知度や関心度の高まりが、拡大の後押しに非常に強く影響している」と指摘している。インパクト投資の拡大に向けて、市場成長に向けたルール化等がある程度進む中、今後は、経営層のみならず、社会全体での意識醸成が大いに期待されているといえよう。

以上

#### <参考文献>

- ・GSG国内諮問委員会（2024年4月26日）「日本におけるインパクト投資の現状と課題 -2023年度調査-」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<sup>7</sup> 首相官邸ホームページ([https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/actions/202310/03pri.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202310/03pri.html))を参照